

チェコ経済月報 (7 月)

主な動き：

- 7 月 1 日・カロウセク財務大臣、「第 2 の柱」の年金について、2～3 か月公募期間延長（50 万人を目標）を検討。現在まで 72,000 人のみ加入に留まる。
- 2 日・日本航空、成田－ヘルシンキ線を開設。・ルスノク政権、最低賃金を引き上げ月額 8,500CZK の実施検討。
・議員の資産公開、VV、LIDEM は負債大きい。議員は議会解散に反対。議員 80 人の負債は 30 万 czk。
- 3 日・ルスノク政権の財務大臣にフィッシエル元首相、大統領候補。産業大臣に実業家のチェンチャラ氏。・ゼマン大統領、早期解散を歓迎。
- 4 日・EU 委員会の年次報告書で、EU 基金の利用に関しチェコは加盟国最悪のパフォーマンス。・カロウセク財務大臣、「年金第 2 の柱」について、対象年齢を 35 歳から 40 歳に拡大を示唆。
- 8 日・ルスノク首相、フィッシエル元首相、財務大臣に指名。TOP09、財政均衡困難を懸念。・ルスノク首相、テメリーン原発拡張の決定自体を行わない方針と語る。・CSSD ソボトカ党首、党員の関係については、党員資格の剥奪を示唆。チェコ国内の新車登録台数、6 月前年比 20% 以上も減に。・ネムツォバー下院議長（ODS）は、TOP09、LIDEM とともに民法改正を進捗させると語る。
- 9 日・EU、6 月 20 日付、シェンゲン国境規則を改正。・オロモウツ検察庁、ネチャス前首相の不逮捕権を剥奪を検討。・カロウセク財務大臣、フィッシエル氏の優柔不断を批判し、また、予備費 40 億 czk が社会保険に支出されることに懸念を表明。カロウセク財務大臣は自らの職責について、財政赤字を GDP 比 5% から 3% へ削減し、市場の評価を高めたと実績を語る。・ルスノク首相、年金第 2 の柱、「政治的」な決定と批判。・貿易黒字、5 月前年比 30% 増、288 億 czk。
- 10 日・ゼマン大統領、ルスノク首相を含む 15 閣僚を任命。8 月 8 日に国会で信任投票を予定。失業率、6 月 7.3%、5 月 7.5% から減少。
- 11 日・産業連盟、チェコ中銀の調査、国内景気動向は懐疑的、74% の企業は経費節減、他方、55% の企業は生産性の向上、54% は他の市場拡大を検討。他方、投資減は 21% の企業に留まった。ゼマン大統領、チェコ中銀の IMF への資金拠出 25.3 億 CZK を承認。
- 16 日・CSSD ハチェック副党首、ルスノク政権へ 3 条件、フィッシエル財務大臣の大統領選挙時の資金問題の釈明、政権の政策は CSSD に同調、早期解散に賛同すること。・公共調達法の修正により、公共調達が増加。
- 17 日・CSSD、共産党、VV は下院解散を動議するも、120 票に達せず（96 票）、解散ならず。・ヒュンダイ自動車、昨年の利益額 70.1 億 CZK、前年比 142% 増、シュコダ 154 億 CZK、前年比 4.5% 減。TPCA 社、154 億 CZK、前年比 15% 減。・ルスノク政権、8 月 1 日から、最低賃金を 8,000 から 8,500CZK に引上げ。
- 18 日・EU 委員会、金融機関のカード作成等へ課税 0.2%。チェコのカード手数料は 0.5~1.8%。
- 19 日・食料品、非アルコール飲料の価格上昇、昨年 6.9% 増、EU 加盟国で最大の価格上昇。・外資系銀行の配当、前年比 60% 増。CSOB(ベルギー)102% 増、Ceska Sportelna (オーストリア) 65% 増、Komerční Banka (フランス) 43% 増、UniCredit (イタリア) 64% 増、他方、Raiffeisenbank(オーストリア)44% 減。
- 22 日・チェコ人の資金運用調査、銀行預金 (47.7%)、現金 8.1%、非上場株式 7.9%、生命保険 6.1% の順。
・ムーディーズ、チェコ格付けの A1 (Stable) を維持。

- 23 日・CEZ 幹部、テメリーン原発の拡張についてエネルギー政策、電気料金の設定の観点から 1～1 年半決定を延期と語る。・CSOB 銀行調査、チェコの資金 60%はロンドン、アメリカへ展開。
- 24 日・ルスノク暫定政権、農業省、外務省、労働省、産業省、運輸省の 14 人の副大臣、22 人の局長クラスを更迭。・チェコ統計局、人口推計発表、2101 年に人口は 768 万人に減少。
- 25 日・チェコの水道供給業者 20 社、2012 年の配当前年比 25%増。・チェコは、フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア等の EU 諸国と税、金融情報を共有。・ポーランド、EU 財政協定条約を批准。
- 29 日・S&P、チェコ格付けの AA-(Stable)を維持。
- 30 日・CSSD ソボトカ党首、ルスノク政権の支援に反対。・ODS ネムツォバー下院議長、ゼマン大統領が旧連合与党賛同議員 101 人の署名を求めたことを批判。・米国輸銀ホッチバーグ総裁、テメリーン原発の拡張の 40～50%の資金協力を確約。・富士通、社会保障ネットワークシステム運用で昨年 623 百万 CZK を政府から受領。・チェコ、2013 年第 1 四半期で昨年の 220 万のクレジット・カード発行に達する。期限付無利子借入の利用増加。・2013 年第 1 四半期、病欠、欠勤日数増加。
- 31 日・Ceske sporitlna 銀行の本年第 1 四半期の利益、前年比 0.8%減。本年のチェコ金融機関の経営、昨年に比して厳しい状況の見通し。

経済動向：

- (1) チェコ経済は、欧州景気の低迷から景気後退。2012 年第 1 四半期以降 5 期連続でマイナス成長。鉱工業生産、小売業売上高は、2011 年上半期以降減速、貿易も停滞。失業率は 7 % 台に高止まり。他方、12 年の VAT 増税の影響の剥落から、物価は 13 年に入り沈静化。
- (2) 為替は、25 コロナ/ユーロ後半で弱含み。金利（10 年物国債）は、1%台で安定的に推移。
- (3) 7 月 23 日、チェコ財務省、経済見通しを発表、2013 年、14 年の成長見通しを下方修正（13 年見通し：今回▲1.5%←前回 0.0%、14 年見通し：今回 0.8%←前回 1.2%）。

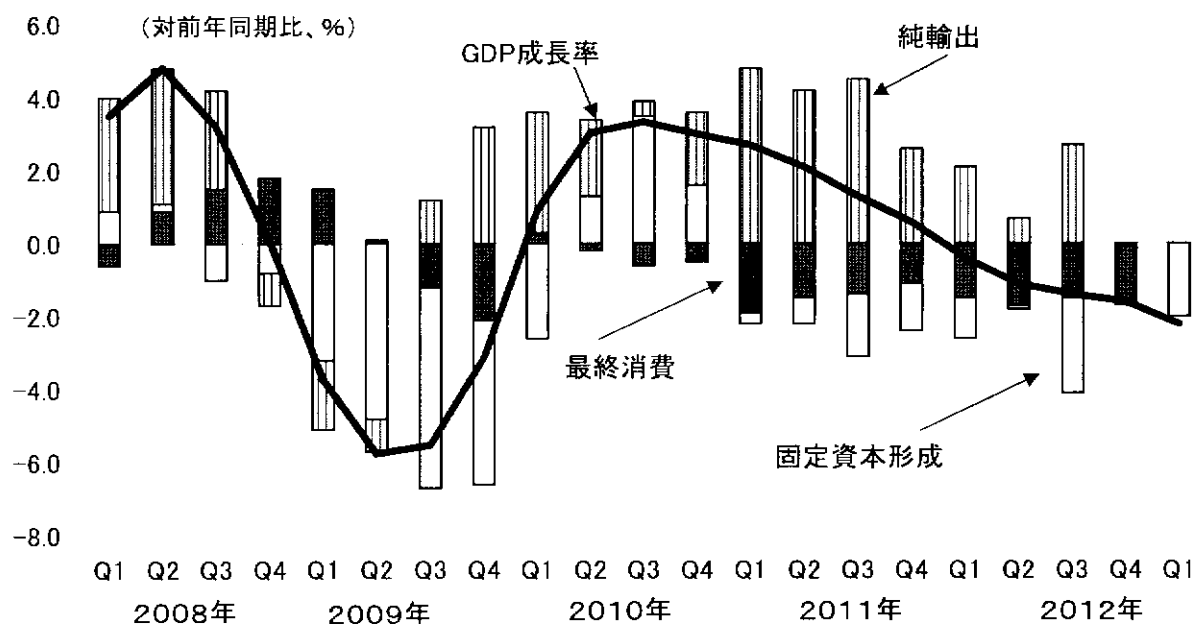
コラム：

- ・チェコ人の貯蓄形態（金融資産構成）について
- ・チェコ・コロナについて
- ・チェコの人口推計について

注：本報告は、チェコ政府公表資料、新聞等報道資料をとりまとめたもの。

1. GDP

2012年第4四半期は対前年同期比▲1.6%減となった後、13年第1四半期同▲2.2%減と5期連続でマイナスとなった。寄与度をみると、牽引役であった純輸出（外需）もマイナスに転じ、最終消費支出、固定資本形成（内需）も引き続きマイナスとなった。



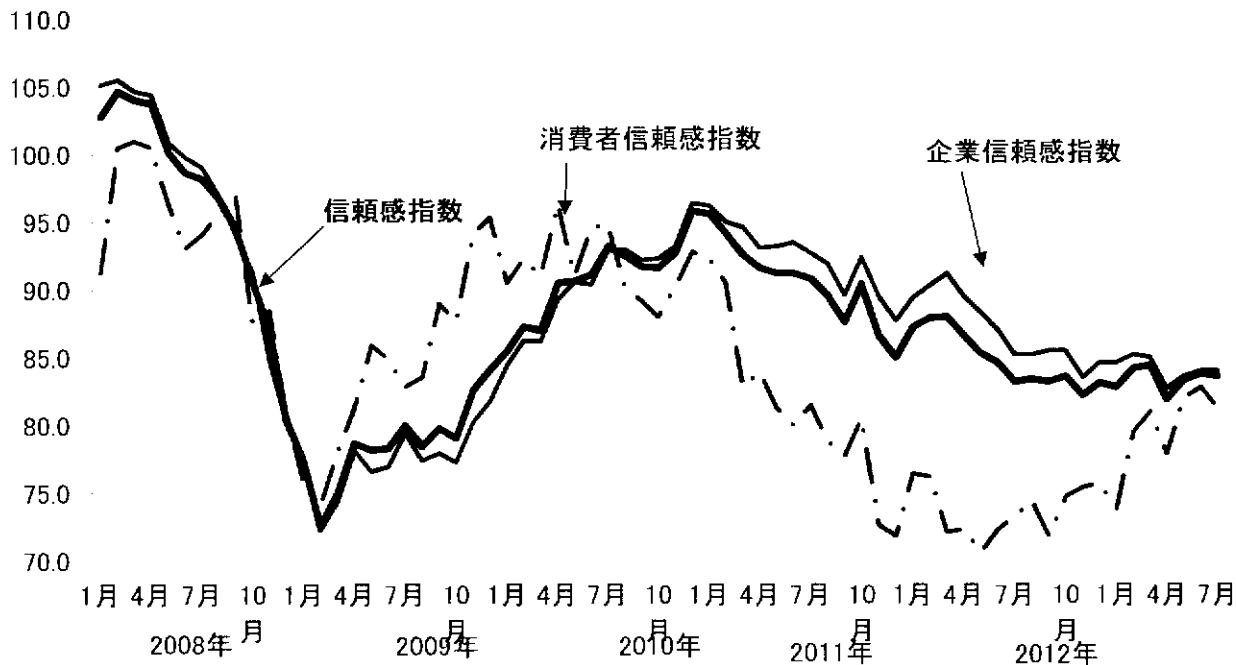
	2010年	2011年	2012年	2012年 Q1	Q2	Q3	Q4	2013年 Q1*
GDP成長率(%)	2.5	1.9	▲1.2	▲0.4	▲1.1	▲1.4	▲1.6	▲2.2

注：13年第1四半期の数値は、速報値。

2. 景況感

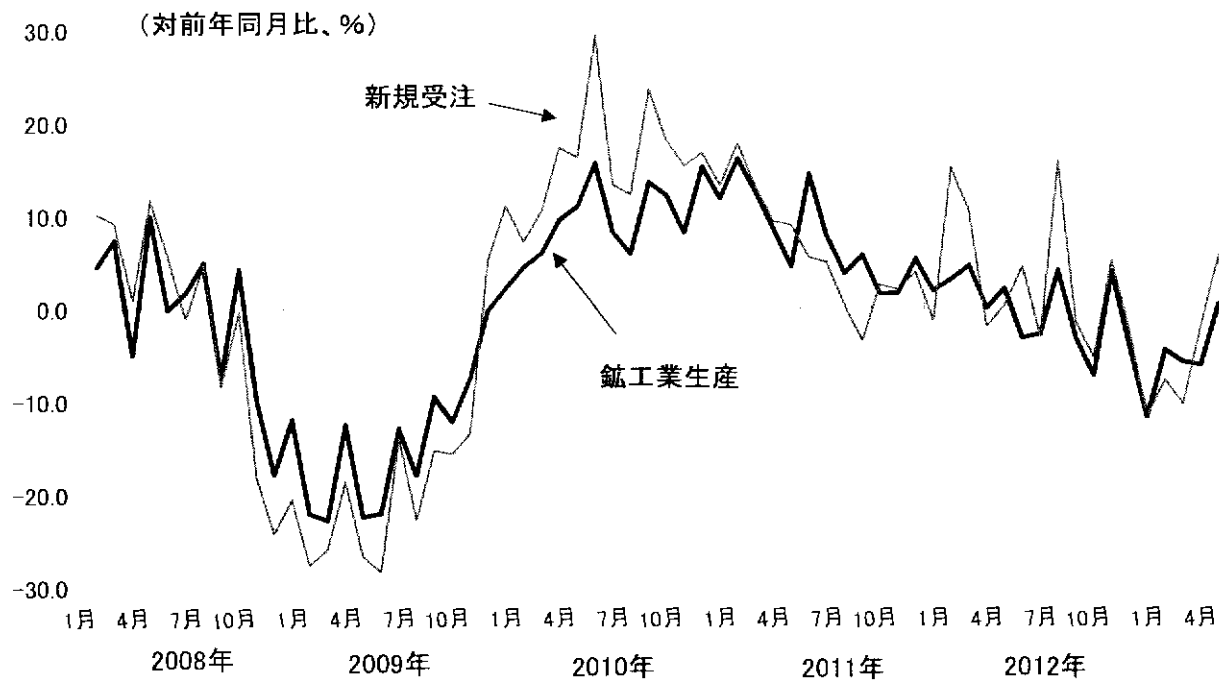
信頼感指数（総合C I、2005年＝100）は、6月83.8の後、7月83.6となった。企業信頼感指数は、6月84.0の後、7月も84.0となった。消費者信頼感指数は、6月82.8の後、7月81.3となった。

(2005年＝100)



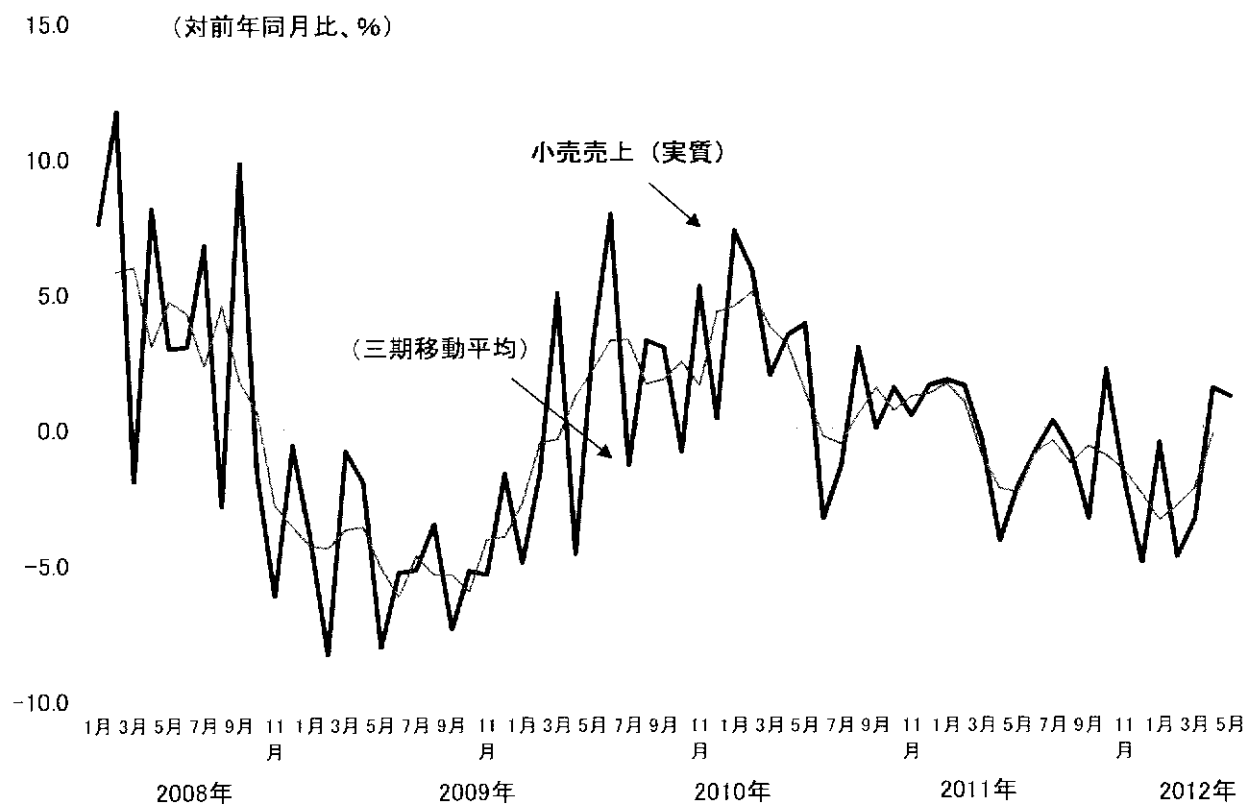
3. 生産

鉱工業生産は、4月は対前年同月比0.5%増となった後、5月同▲2.2%減となった。新規受注は、4月同5.8%増となった後、5月同▲6.1%減となった。



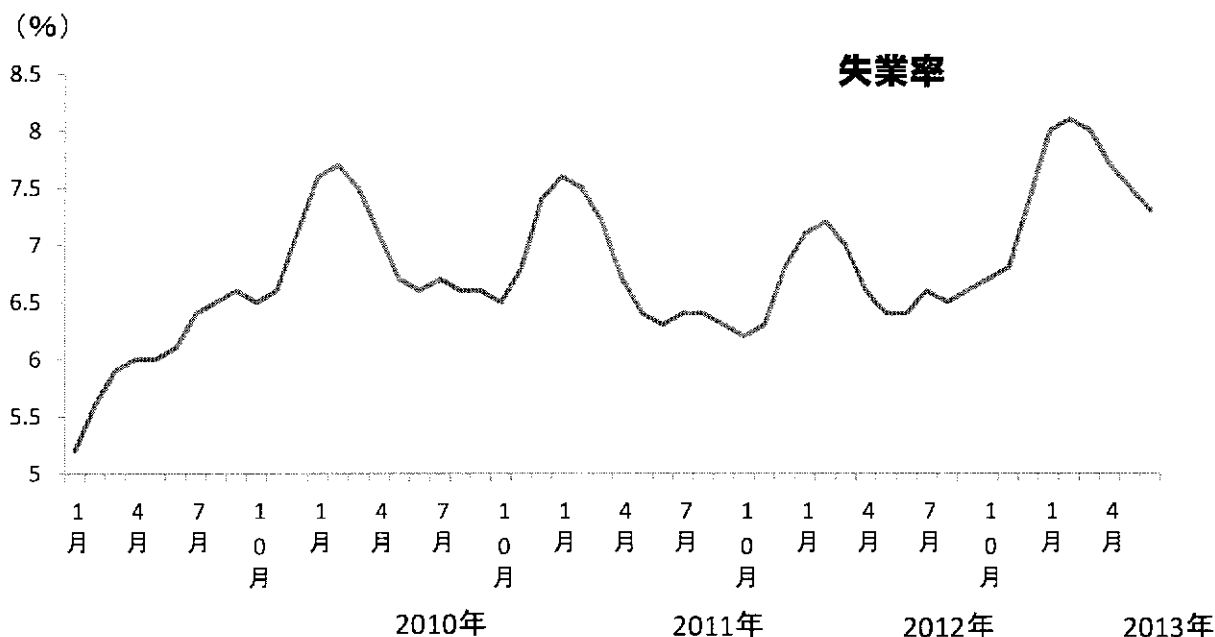
4. 消費

小売売上高（実質）は、4月対前年同月比1.5%増となった後、5月同1.2%増となった。



5. 雇用

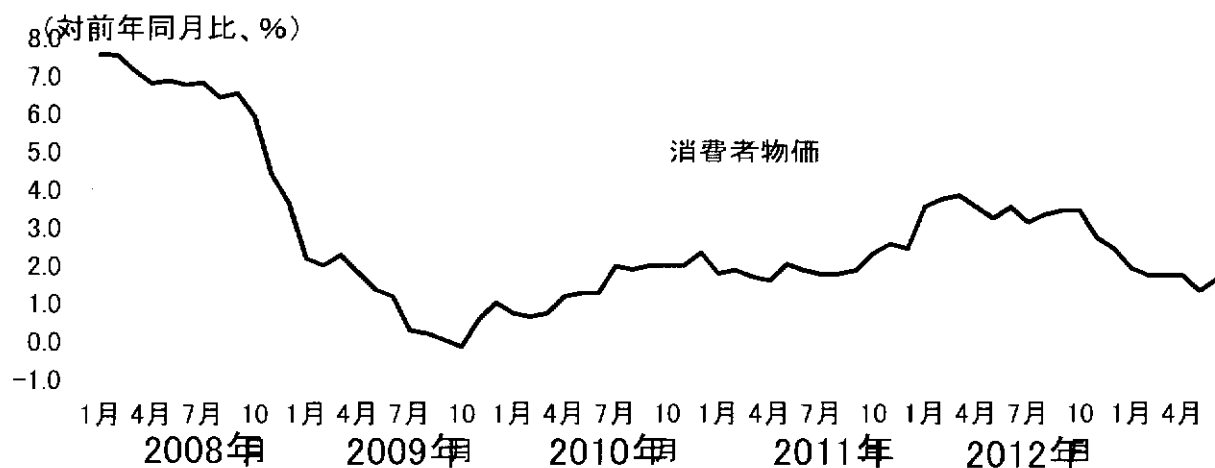
- (1) 賃金（実質）は、2012年第4四半期前年同期比▲1.0%減となった後、2013年第1四半期同▲2.2%減となり、賃金（月額、名目）は、24,061コルナとなった。
- (2) 失業率（失業者のシェア）は、5月7.5%の後、6月7.3%と高止まりしている。
なお、ILO基準では5月7.2%(4月6.8%)。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 4月	5月	6月
失業率(%)	4.1	6.1	7.0	6.7	6.8	7.7	7.5	7.3

6. 物価

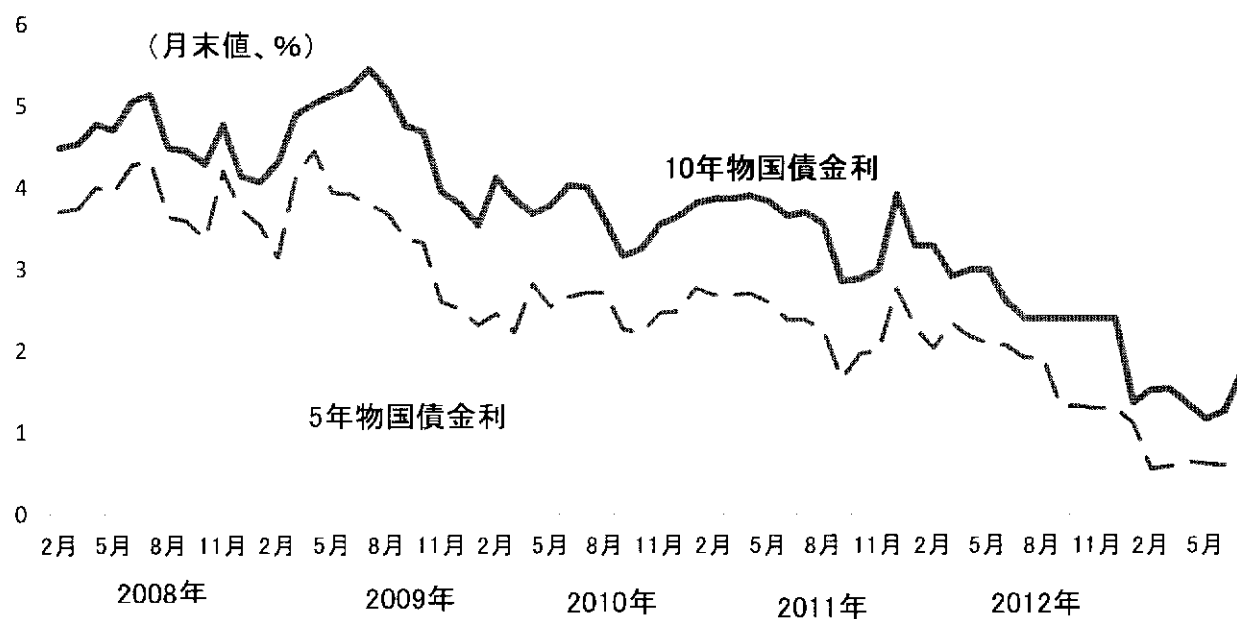
消費者物価は、5月は対前年同月比1.3%増となった後、6月同1.6%増となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	4月	5月	6月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.3	1.7	1.3	1.6

(2) 国債金利

10年物（長期）は、6月末1.76%。5年物は、同0.68%となった。



注:公表のない月は前月の数値を掲載。

9. 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2012年実績値	チェコ財務省 (2013年7月)		チェコ中央銀行 (2013年5月)		OECD (2013年5月)		EU (2013年5月)		IMF (2013年4月)	
		2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
成長率 (%)	▲1.2	▲1.5	0.8	▲0.5	1.8	▲1.0	1.3	▲0.4	1.6	0.3	1.6
＜ユーロ圏成長率(%)＞	▲0.6	▲0.5	1.0	-	-	-	-	▲0.4	1.2	0.3	1.5
インフレーション (%)	3.3	1.6	1.4	2.1	1.7	1.6	1.3	1.9	1.2	2.3	1.9
失業率 (%) *	7.0	7.5	7.6	7.5	7.9	7.3	7.5	7.5	7.4	8.1	8.4
財政収支 (GDP比、%)	▲4.4	▲2.8	-	▲2.7	▲2.5	▲3.3	▲3.0	▲2.9	▲3.0	-	-
累積債務 (GDP比、%)	45.9	46.2	-	48.2	49.6	49.3	51.9	48.3	50.1	-	-
貿易収支 (GDP比、%)	5.1	5.4	5.7	5.0	5.7	-	-	-	-	-	-
経常収支 (GDP比、%)	▲2.4	▲2.3	▲2.4	▲1.3	▲0.9	▲3.0	▲2.9	▲2.4	▲2.5	▲2.1	▲1.8
為替レート (CZK/EUR)	25.1	25.8	25.8	25.6	25.3	-	-	-	-	-	-

注：失業率はILO基準。

コラム：チェコ人の貯蓄形態（金融資産構成）について

概要

- ・チェコ人世帯の貯蓄形態をみると、47.7%を銀行預金とし、次いで非上場株式取得(7.9%)、現金(7.4%)、生命保険(7.0%)、年金基金(6.2%)、社債(3.4%)の順となっている（2013年第1四半期調査）。
- ・チェコ人の上場企業株式取得は、1.5%に留まり、ヨーロッパ平均3.6%より低い。ヨーロッパで株式取得割合が高いのは、フィンランドの10%、他方、チェコよりも株式取得割合が低いのは、スロバキア、エストニア、ハンガリー、ブルガリア、ポルトガルであった。

チェコ人の金融資産の半分を銀行預金で持っている。

	2013 年第 1 四半期 (%)	2004 年 (%)
銀行預金	47.7	44.0
非上場株式	7.9	7.9
現金	7.4	8.1
生命保険	7.0	6.1
年金基金	6.2	4.0
社債	3.4	0.2
上場株式	1.3	1.1
借入	0.4	0.1
その他	14.4	22.4

(備考)2013 年 7 月 22 日付、Hospodarske noviny 紙

コラム：チェコ・コルナについて

概要

- ・チェコの資金は、60%はロンドン及びアメリカ市場へ流れ、30~40%が地場金融機関に流れている。
- ・チェコ中銀によれば、1日平均の取引高は9億ドル。また、CSOB銀行によれば、為替エクスポージャーの99%はユーロ及び米ドルとなっている。
- ・チェコ・コルナの動きを決定するのは、チェコ中銀の政策金利であり、これが唯一の為替介入の手段である。

世界の金融市場の構成 (%)

ロンドン	35
アメリカ	18
日本	6
シンガポール	6
スイス	5
香港	4
オーストラリア	4

各国通貨の取引高 (200%)

米ドル	84.9
ユーロ	39.1
日本円	19.0
英ポンド	12.9
ポーランド・ズロチ	0.8
ハンガリー・フォリント	0.4
チェコ・コルナ	0.2

(備考)国際決済銀行、2010年データ。

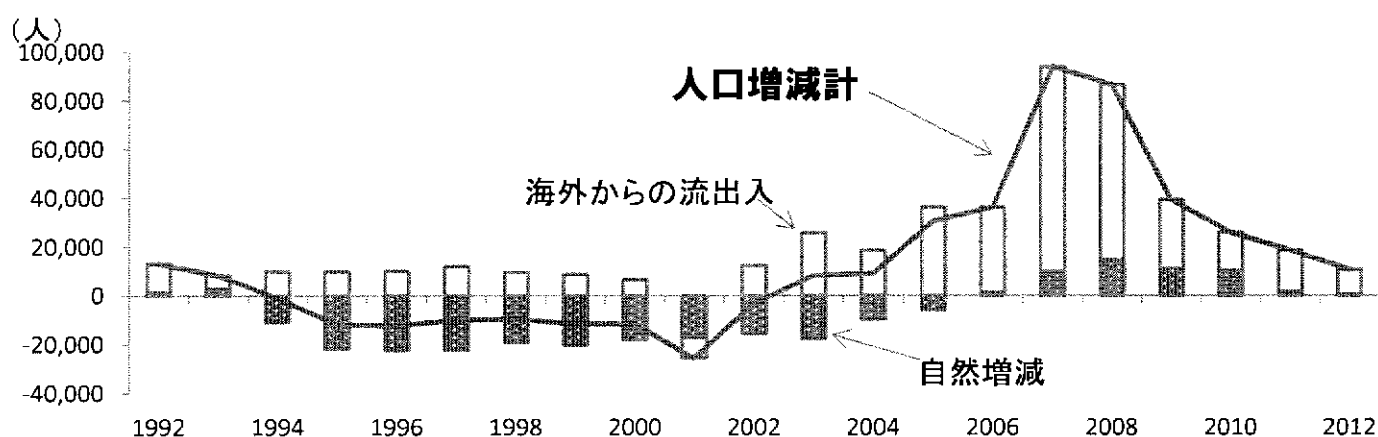
(備考) 2013年7月23日付、Hospodarske noviny 紙。

コラム：チェコ人口推計

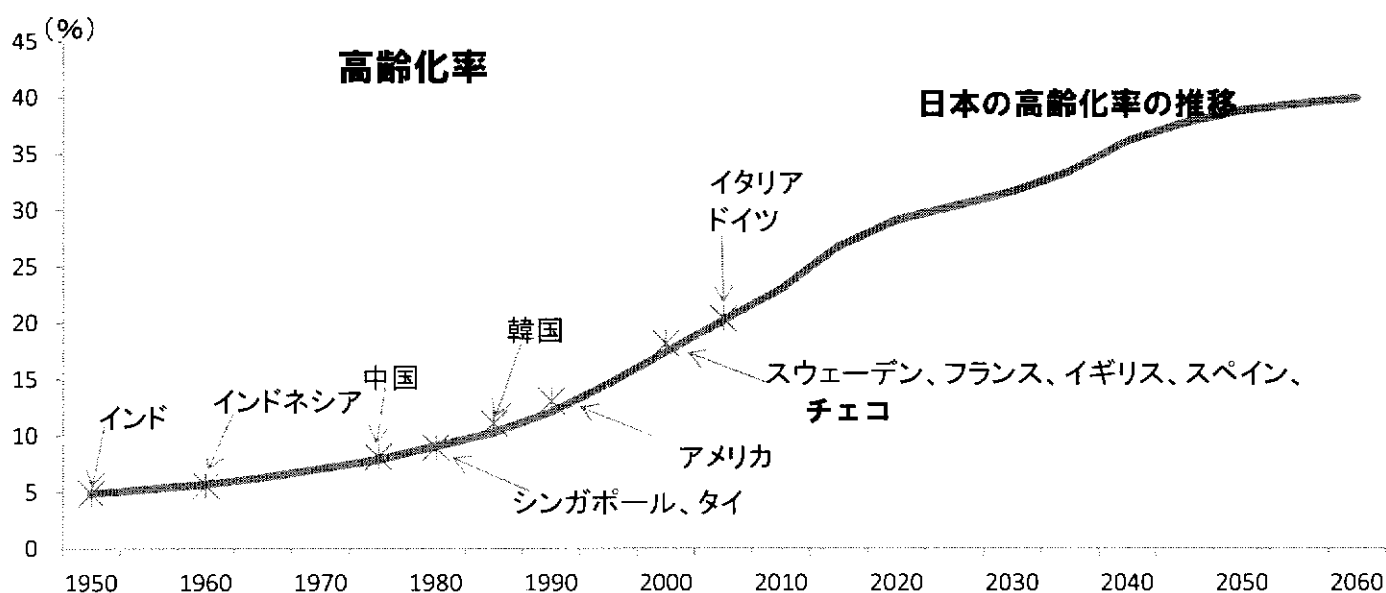
概要

- ・現在のチェコの人口は、1050万人。2018年まで(遅くとも2027年)までは、人口は増加するが、その後、減少に転じ、外国人の流入等により、2100年には908～610万人に減少する見通し。
- ・外国人の流入が人口増に貢献したが、今後は自然減の方が増加。
- ・出生率は、90年代1.7の後、急減し1.1となり、その後、2001年には1.4に回復、2050年代は1.56となる見通し。
- ・平均余命は、現在、女性81歳、男性75歳。高齢化率(65歳以上の人口の割合)は、現在、17%、2050年代には人口の1/3に達する見込み。

チェコの人口増減は、海外からの外国人流入の影響大



チェコの高齢化率(65歳以上人口比率)は17%、日本の2000年当時と同じ



(備考) 日本のデータは総務省、国立社会保障・人口問題研究所より、世界データは内閣府より作成。

(備考) 2013年7月23日付、チェコ統計局。